

令和3年度

三浦市公営企業会計  
決算審査意見書

三浦市監査委員



浦監発第082502号

令和4年8月25日

三浦市長 吉田英男様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 出 口 眞 琴

令和3年度三浦市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度三浦市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

## 目 次

1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の実施方法 .....	1
4 審査の結果 .....	1
病院事業会計 .....	2
概要 .....	2
1 予算執行について .....	2
2 経営成績について .....	5
3 財政状態について .....	8
4 資金状況について .....	9
むすび .....	11
水道事業会計 .....	13
概要 .....	13
1 予算執行について .....	13
2 経営成績について .....	17
3 財政状態について .....	19
4 資金状況について .....	20
むすび .....	22
公共下水道事業会計 .....	23
概要 .....	23
1 予算執行について .....	23
2 経営成績について .....	27
3 財政状態について .....	29
4 資金状況について .....	30
むすび .....	32

(注記) 文中及び表中の表記について

- 1 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。

# 令和3年度三浦市公営企業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

三浦市病院事業会計決算

三浦市水道事業会計決算

三浦市公共下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和4年6月2日から令和4年8月8日まで

## 3 審査の実施方法

審査に当たっては、決算報告書、決算財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び地方公営企業法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか否かを確認し、併せてその事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係諸帳簿により計数の正確性を確認するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求め、更に、例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

## 4 審査の結果

前項に記載した審査の実施方法のとおり審査した限りにおいて、当該審査に付された各事業の決算報告書、決算財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して適法に処理されており、これを関係諸帳簿等と照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績と財政状態は、適正に表示されていると認められた。

しかし、公共下水道事業会計決算については、地方公営企業法施行令第18条第2項の規定に違反する事務処理があった。

# 病 院 事 業 会 計

## 概 要

令和3年度の病院事業は、業務量において、患者延数108,758人（入院患者延数40,993人、外来患者延数 67,765人）であり、令和2年度に比して 5,055人の増（入院患者延数 605人の増、外来患者延数 4,450人の増）となったが、新型コロナウイルス感染症が始まる以前の令和元年度患者延数117,686人（入院患者延数 43,748人、外来患者延数 73,938人）の水準までは回復していない状況にある。

経営成績は、事業収益2,684,285,623円に対し、事業費用は2,631,977,605円であり、52,308,018円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越欠損金 887,607,421円から当年度純利益52,308,018円を差し引き、当年度未処理欠損金は 835,299,403円となった。

医療機器等の整備としては、デジタル式乳房X線撮影装置、ジェットウォッシャー超音波洗浄装置、POCT用遺伝子検査装置一式等の充実を図った。また、改良工事としては、自動火災報知設備取替工事、医療排水消毒装置更新工事（前年度繰越分）、無停電電源装置改修工事等を行った。

## 1 予算執行について

### (1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額2,943,057,000円に対し、決算額は2,701,317,926円で、91.8%の執行率となり、241,739,074円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 病院事業収益	2,943,057,000	2,701,317,926	△ 241,739,074	91.8
1 医業収益	2,829,060,000	2,438,770,990	△ 390,289,010	86.2
(1) 入院収益	1,664,400,000	1,472,857,451	△ 191,542,549	88.5
(2) 外来収益	797,040,000	613,270,614	△ 183,769,386	76.9
(3) その他医業収益	174,036,000	159,058,925	△ 14,977,075	91.4
(4) 他会計負担金	193,584,000	193,584,000	0	100.0
2 医業外収益	113,995,000	260,015,936	146,020,936	228.1
(1) 受取利息配当金	4,000	7,575	3,575	189.4
(2) 他会計負担金	62,942,000	62,942,000	0	100.0
(3) 患者外給食収益	21,000	0	△ 21,000	0.0
(4) 長期前受金戻入	6,523,000	7,362,084	839,084	112.9
(5) その他医業外収益	44,505,000	189,704,277	145,199,277	426.3
3 特別利益	2,000	2,531,000	2,529,000	126,550.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) その他特別利益	1,000	2,531,000	2,530,000	253,100.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 17,691,739円を含む。

医業収益の決算額は、2,438,770,990円で、予算額に対し13.8%、390,289,010円の減となっている。

これは、1日1人平均外来診療費が予定を上回った反面、1日1人平均入院診療費、入院患者延数及び外来患者延数が予定を下回ったことにより、入院収益で11.5%、191,542,549円、外来収益で23.1%、183,769,386円減少し、その他医業収益でも8.6%、14,977,075円減少したことによるものである。

医業外収益の決算額は、260,015,936円で、予算額に対し128.1%、146,020,936円の増となっている。

これは主に、患者外給食収益で100.0%、21,000円減少した反面、その他医業外収益で326.3%、145,199,277円増加したことによるものである。

## (2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額2,941,523,000円に対し、決算額は2,649,010,324円で、90.1%の執行率となり、不用額は292,512,676円となっている。

### 収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 病院事業費用	2,941,523,000	2,649,010,324	292,512,676	90.1
1 医業費用	2,830,990,000	2,570,540,752	260,449,248	90.8
(1) 給 与 費	1,815,154,000	1,605,301,359	209,852,641	88.4
(2) 材 料 費	306,247,000	278,186,242	28,060,758	90.8
(3) 経 費	541,547,000	531,053,463	10,493,537	98.1
(4) 減価償却費	157,232,000	149,887,275	7,344,725	95.3
(5) 資産減耗費	3,555,000	1,424,239	2,130,761	40.1
(6) 研究研修費	7,255,000	4,688,174	2,566,826	64.6
2 医業外費用	80,532,000	73,774,897	6,757,103	91.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,506,000	34,754,465	751,535	97.9
(2) 患者外給食材料費	73,000	2,871	70,129	3.9
(3) 貸倒引当金繰入額	8,400,000	8,400,000	0	100.0
(4) 雑 損 失	24,102,000	18,166,561	5,935,439	75.4
(5) 消費税及び地方消費税	12,451,000	12,451,000	0	100.0
3 特別損失	4,694,675	4,694,675	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	4,694,675	4,694,675	0	100.0
4 予 備 費	25,306,325	0	25,306,325	0.0
(1) 予 備 費	25,306,325	0	25,306,325	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 65,719,032円を含む。

医業費用の決算額は、2,570,540,752円で、予算額に対し90.8%の執行率となり、不用額は260,449,248円である。

これは主に、給与費における給料及び手当等並びに材料費における薬品費の不用額である。

医業外費用の決算額は、73,774,897円で、予算額に対し91.6%の執行率となり、不用額は6,757,103円である。

これは主に、雑損失並びに支払利息及び企業債取扱諸費の不用額である。

特別損失は、過年度損益修正損に係るもので、主に過年度医業未収金を更正処理したことによるものであり、予備費を充用している。

### (3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額336,934,000円に対し、決算額は、236,621,400円で、70.2%の執行率となり、100,312,600円の減となっている。

#### 資本的収入予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	336,934,000	236,621,400	△ 100,312,600	70.2
1 企業債	203,893,000	101,200,000	△ 102,693,000	49.6
(1) 企業債	203,893,000	101,200,000	△ 102,693,000	49.6
2 負担金	128,198,000	128,198,000	0	100.0
(1) 他会計負担金	128,198,000	128,198,000	0	100.0
3 補助金	4,840,000	7,223,400	2,383,400	149.2
(1) 国庫補助金	4,840,000	3,920,400	△ 919,600	81.0
(2) 県補助金	0	3,303,000	3,303,000	—
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
5 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0

企業債の決算額 101,200,000円は、自動火災報知設備取替工事、医療排水消毒装置更新工事、無停電電源装置改修工事等の改良工事に係るもののほか、デジタル式乳房X線撮影装置、手術室用ジェットウォッシャー超音波洗浄装置等の購入に係る企業債である。

負担金の決算額 128,198,000円は、企業債償還金に充てるための一般会計負担金である。

### (4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 439,906,400円に対し、決算額は、330,174,001円で、75.1%の執行率となり、不用額は、109,732,399円である。



資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出	439,906,400	330,174,001	109,732,399	75.1
1 建設改良費	208,808,400	110,276,100	98,532,300	52.8
(1) 資産購入費	64,032,000	22,259,600	41,772,400	34.8
(2) 施設整備費	144,776,400	88,016,500	56,759,900	60.8
2 企業債償還金	212,698,000	212,697,901	99	100.0
(1) 企業債償還金	212,698,000	212,697,901	99	100.0
3 貸付金	8,400,000	7,200,000	1,200,000	85.7
(1) 貸付金	8,400,000	7,200,000	1,200,000	85.7
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
(1) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 10,025,100円を含む。

建設改良費の決算額は、110,276,100円で、予算額に対し 52.8%の執行率となっている。

資産購入費の決算額22,259,600円は、デジタル式乳房X線撮影装置、手術室用ジェットウォッシャー超音波洗浄装置、POCT用遺伝子検査装置一式等の機械器具購入費である。

施設整備費の決算額88,016,500円は、自動火災報知設備取替工事、医療排水消毒装置更新工事（前年度繰越分）、無停電電源装置改修工事等に係る工事請負費である。

企業債償還金の決算額212,697,901円は、平成14年度以降の借入21件、3,627,100,000円のうち、16件、3,506,100,000円に対する償還高である。

貸付金の決算額 7,200,000円は、看護師等奨学金の貸付金で、6人に対する支給額である。

以上、資本的収入額236,621,400円が資本的支出額330,174,001円に不足する額93,552,601円は、過年度分損益勘定留保資金 93,552,601円で補填している。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 2,684,285,623円 に対し、費用は 2,631,977,605円 で、差引 52,308,018円の純利益であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
医 業 収 益	2,423,152,246	医 業 費 用	2,504,826,061	△ 81,673,815
医 業 外 収 益	258,602,377	医 業 外 費 用	122,460,949	136,141,428
特 別 利 益	2,531,000	特 別 損 失	4,690,595	△ 2,159,595
合 計	2,684,285,623	合 計	2,631,977,605	52,308,018

## (1) 収 益

本年度の収益は 2,684,285,623円 で、前年度の収益 2,570,219,452円 に対し、4.4%、114,066,171円の増となっている。

### 収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 医業収益	2,423,152,246	2,309,539,884	113,612,362	4.9
(1) 入院収益	1,472,807,481	1,482,631,142	△ 9,823,661	△ 0.7
(2) 外来収益	610,991,704	525,677,868	85,313,836	16.2
(3) その他医業収益	145,769,061	110,796,874	34,972,187	31.6
(4) 他会計負担金	193,584,000	190,434,000	3,150,000	1.7
2 医業外収益	258,602,377	260,674,283	△ 2,071,906	△ 0.8
(1) 受取利息配当金	7,575	6,390	1,185	18.5
(2) 他会計負担金	62,942,000	64,756,000	△ 1,814,000	△ 2.8
(3) 他会計補助金	0	6,934,000	△ 6,934,000	皆減
(4) 患者外給食収益	0	1,110	△ 1,110	皆減
(5) 長期前受金戻入	7,362,084	5,980,261	1,381,823	23.1
(6) その他医業外収益	188,290,718	182,996,522	5,294,196	2.9
3 特別利益	2,531,000	5,285	2,525,715	47,790.3
(1) その他特別利益	2,531,000	5,285	2,525,715	47,790.3
合 計	2,684,285,623	2,570,219,452	114,066,171	4.4

医業収益は、前年度に比して 4.9%、113,612,362円の増となっている。

これは主に、入院収益で0.7%、9,823,661円減少した反面、外来収益で16.2%、85,313,836円、その他医業収益で31.6%、34,972,187円増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比して 0.8%、2,071,906円の減となっている。

これは主に、その他医業外収益で2.9%、5,294,196円増加した反面、他会計補助金で皆減、6,934,000円減少したことによるものである。

なお、収益的収入に資本的収入を加えた本年度の一般会計からの繰入金の合計額は、384,724,000円であり、前年度に比して14,002,000円の減となっている。

特別利益の2,531,000円は、令和2年度に申請した新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金であり、令和3年度に交付決定を受け収入したものであるが、当該補助金が令和2年度に支出した費用に対する補助金であるため、医業外収益ではなく特別利益に計上したものである。

## (2) 費用

本年度の費用は、2,631,977,605円で、前年度の費用2,564,255,020円に対し、2.6%、67,722,585円の増となっている。

### 費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 医業費用	2,504,826,061	2,448,182,643	56,643,418	2.3
(1) 給与費	1,603,161,334	1,568,148,903	35,012,431	2.2
(2) 材料費	260,687,844	258,134,897	2,552,947	1.0
(3) 経費	485,402,425	463,894,816	21,507,609	4.6
(4) 減価償却費	149,887,275	150,930,558	△ 1,043,283	△ 0.7
(5) 資産減耗費	1,424,239	1,016,998	407,241	40.0
(6) 研究研修費	4,262,944	6,056,471	△ 1,793,527	△ 29.6
2 医業外費用	122,460,949	112,113,922	10,347,027	9.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,754,465	37,307,033	△ 2,552,568	△ 6.8
(2) 患者外給食材料費	2,610	6,380	△ 3,770	△ 59.1
(3) 貸倒引当金繰入額	8,400,000	2,700,000	5,700,000	211.1
(4) 雑損失	79,303,874	72,100,509	7,203,365	10.0
3 特別損失	4,690,595	3,958,455	732,140	18.5
(1) 過年度損益修正損	4,690,595	3,958,455	732,140	18.5
合計	2,631,977,605	2,564,255,020	67,722,585	2.6

医業費用は、前年度に比して 2.3%、56,643,418円の増となっている。

これは主に、研究研修費で29.6%、1,793,527円、減価償却費で 0.7%、1,043,283円減少した反面、給与費で 2.2%、35,012,431円、経費で 4.6%、21,507,609円増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比して 9.2%、10,347,027円の増となっている。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で6.8%、2,552,568円減少した反面、雑損失で 10.0%、7,203,365円、貸倒引当金繰入額で 211.1%、5,700,000円増加したことによるものである。

なお、雑損失の主なものは、控除対象外消費税79,117,164円である。

特別損失は、前年度に比して 18.5%、732,140円の増となっている。

これは、過年度損益修正損によるものである。

### 3 財政状態について

#### (1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	2,454,860,435円	( 61.2%)
	流 動 資 産	1,555,383,911円	( 38.8%)
	計	4,010,244,346円	(100.0%)

である。

#### 資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	2,454,860,435	2,505,839,782	△ 50,979,347	△ 2.0
流 動 資 産	1,555,383,911	1,343,677,302	211,706,609	15.8

固定資産は、前年度に比して2.0%、50,979,347円の減となっている。

これは主に、建物附属設備で 37,262,924円増加した反面、建物で 48,562,144円、  
器械備品で 37,890,777円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して15.8%、211,706,609円の増となっている。

これは主に、現金預金が 208,597,947円増加したことによるものである。

#### (2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	1,941,288,533円	( 48.4%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	619,613,541円	( 15.5%)
	繰 延 収 益	107,217,480円	( 2.7%)
	資 本 金	2,177,424,195円	( 54.3%)
	剰 余 金	△ 835,299,403円	(△20.8%)
	計	4,010,244,346円	( 100.0%)

である。

## 総資本構成比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 比 率
固 定 負 債	1,941,288,533	2,015,253,492	△ 73,964,959	△ 3.7
流 動 負 債	619,613,541	565,221,982	54,391,559	9.6
繰 延 収 益	107,217,480	107,422,836	△ 205,356	△ 0.2
資 本 金	2,177,424,195	2,049,226,195	128,198,000	6.3
剰 余 金	△ 835,299,403	△ 887,607,421	52,308,018	5.9

固定負債は、前年度に比して 3.7%、73,964,959円の減となっている。

これは、退職給付引当金で 30,326,000円増加した反面、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 104,290,959円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して 9.6%、54,391,559円の増となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で7,206,942円減少した反面、未払金で 62,810,551円増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して 0.2%、205,356円の減となっている。

これは、長期前受金が6,405,085円増加した反面、長期前受金を6,610,441円収益化したことによるものである。

資本金は、前年度に比して 6.3%、128,198,000円の増となっている。

これは、本年度において、企業債元金償還のために一般会計負担金128,198,000円を繰入れしたことにより、繰入資本金で 128,198,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して 5.9%、52,308,018円の増となっている。

これは、資本剰余金に増減がなく、当年度純利益が生じたことにより、欠損金が52,308,018円減少したことによるものである。

この結果、前年度繰越欠損金 887,607,421円から当年度純利益52,308,018円を差し引き、当年度未処理欠損金は 835,299,403円となった。

#### 4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	52,308,018	5,964,432	46,343,586
減価償却費	149,887,275	150,930,558	△ 1,043,283
固定資産除却費	733,072	457,928	275,144
引当金の増減額 (△は減少)	39,675,613	48,353,934	△ 8,678,321
長期前受金戻入額	△ 8,018,756	△ 7,346,466	△ 672,290
受取利息及び受取配当金	△ 7,575	△ 6,390	△ 1,185
支払利息	34,754,465	37,307,033	△ 2,552,568
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,915,700	△ 145,739,058	140,823,358
未払金の増減額 (△は減少)	62,810,551	51,851,723	10,958,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 265,535	279,769	△ 545,304
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 304,040	446,650	△ 750,690
前受金の増減額 (△は減少)	0	△ 5,100,700	5,100,700
その他流動負債の増減額 (△は減少)	214,950	△ 838,118	1,053,068
小計	326,872,338	136,561,295	190,311,043
利息及び配当金の受取額	7,575	6,390	1,185
利息の支払額	△ 34,754,465	△ 37,307,033	2,552,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	292,125,448	99,260,652	192,864,796
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 100,841,000	△ 32,716,850	△ 68,124,150
国庫補助金等による収入	7,813,400	15,028,258	△ 7,214,858
貸付けによる支出	△ 7,200,000	△ 9,600,000	2,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,227,600	△ 27,288,592	△ 72,939,008
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	101,200,000	19,800,000	81,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 212,697,901	△ 230,348,297	17,650,396
他会計からの出資による収入	128,198,000	136,602,000	△ 8,404,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,700,099	△ 73,946,297	90,646,396
資金増加額 (又は減少額)	208,597,947	△ 1,974,237	210,572,184
資金期首残高	649,556,648	651,530,885	△ 1,974,237
資金期末残高	858,154,595	649,556,648	208,597,947

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費を主な要因とし、292,125,448円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、病院施設の更新・修繕等の改良工事及び医療機器等の整備による有形固定資産の取得により、100,227,600円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、他会計からの出資額及び企業債発行額が、企業債償還額を上回ったことにより、16,700,099円の資金が発生している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ208,597,947円増加し、858,154,595円となっている。

## む す び

本年度の病院事業会計は、事業収益2,684,285,623円に対し、事業費用2,631,977,605円となり、52,308,018円の純利益を計上した。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 887,607,421円から当年度純利益52,308,018円を差し引き、835,299,403円となった。

業務面では、入院患者延数は、前年度の40,388人から605人、1.5%増の40,993人であり、外来患者延数は、前年度の63,315人から4,450人、7.0%増の67,765人であった。

1日平均入院患者数は112人で、前年度比1人の増、1日平均外来患者数は280人で、前年度比19人の増となった。一般病床利用率は82.6%で前年度を1.2ポイント上回っている。

経営成績面では、事業収益は、前年度の2,570,219,452円から114,066,171円、4.4%増の2,684,285,623円であった。

このうち、入院収益は、前年度の1,482,631,142円から9,823,661円、0.7%減の1,472,807,481円、外来収益は、前年度の525,677,868円から85,313,836円、16.2%増の610,991,704円であり、併せて前年度比3.8%、75,490,175円の増収であった。

また、収益的収支及び資本的収支における一般会計からの繰入金の合計額については、前年度の398,726,000円から14,002,000円、3.5%減の384,724,000円であった。

一方、事業費用は、前年度の2,564,255,020円から67,722,585円、2.6%増の2,631,977,605円であった。

このうち、給与費は、前年度の1,568,148,903円から35,012,431円、2.2%増の1,603,161,334円であり、材料費は、前年度の258,134,897円から2,552,947円、1.0%増の260,687,844円、経費は、前年度の463,894,816円から21,507,609円、4.6%増の485,402,425円、減価償却費は、前年度の150,930,558円から1,043,283円、0.7%減の149,887,275円であった。

給与費の医業収益比率は、66.2%となり、材料費の医業収益比率は、10.8%、経費の医業収益比率は、20.0%となった。

病院経営に係る財務比率の一つである医療機関の収益性を示す医業収支比率は、96.7%であり、前年度の94.3%を2.4ポイント上回っている。

以上述べたように、本年度の病院事業は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を図りつつ、通常の救急及び診療業務を可能な限り実施したことにより、前年度に大きく落ち込んだ患者数及び医業収益を増加に転じさせているが、同感染症が始まる以前の令和元年の水準までは回復しきれていない状況となっている。

収支ベースでみると、医業収支においては、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる入院収益を要因として低調な医業収益を、医業費用が超過し、医業損失を生じているが、その一方で、積極的に取り組んだ同感染症対策に対する国・県からの助成金により、医業外収支で大幅な黒字化を図り、経常収支では2期連続の黒字を達成している。

しかしながら、次年度以降は助成金による収入の確保は予測が難しいことを含め、経営の安定化を図るためには、やはり、入院収益の増収による医業収支での黒字化に向けた取組が必要であろう。

支出面では、現在の新病院の建設から17年が経過し、老朽化した設備等の更新時期を徐々に迎えており、近年、建設改良費の支出額が増加傾向にあることが伺える。今後、これらの再整備に関しては、財務状況に負荷がかからないよう、中長期的な施設整備計画に基づき、計画的かつ効率的な実施が望まれる。

蔓延する新型コロナウイルス感染症への取組としては、同感染症患者用の病床数の拡充、発熱外来の開設及び検査体制の強化、個別ワクチン接種の実施等、限りあるマンパワーをフル稼働し迅速に対応したことは、地域住民の不安感の解消に大きく貢献したものと思われる。

今後ますます人口減少が進むことが予測されている本市においては、患者数の減少が危惧されるところであるが、収益性を確保しつつ、地域医療における基幹医療機関として、三浦市立病院憲章にのっとり、「三浦ならではの」地域医療の確立を目指して、病院事業の経営に当たられることを期待する。





# 水 道 事 業 会 計

## 概 要

令和3年度の水道事業は、業務量において、年間配水量は 5,913,840m<sup>3</sup>であり、前年度に比して 75,660m<sup>3</sup>の減となっている。また、年間給水量は 4,987,163m<sup>3</sup>であり、前年度に比して78,310m<sup>3</sup>の減となっている。

経営成績は、事業収益1,373,957,054円に対し、事業費用は1,298,524,927円であり、75,432,127円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金 1,380,445,461円に当年度純利益75,432,127円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,455,877,588円となった。

なお、本年度は資金不足を補うため、一般会計から補助金231,121,000円を受け入れている。

建設改良事業は、老朽管更新事業として、三戸・上宮田地内に540.4mの配水管布設替工事を実施し、改良事業としては、神奈川県が施工する引橋交差点付近における国道134号電線共同溝設置工事に伴い15.3mの配水管切廻し工事を実施した。

## 1 予算執行について

### (1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,485,528,000円に対し、決算額は、1,475,633,766円で、99.3%の執行率となり、9,894,234円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 水道事業収益	1,485,528,000	1,475,633,766	△ 9,894,234	99.3
1 営業収益	1,124,129,000	1,117,840,436	△ 6,288,564	99.4
(1) 給水収益	1,094,072,000	1,088,935,008	△ 5,136,992	99.5
(2) 受託給水工事収益	4,307,000	3,319,760	△ 987,240	77.1
(3) その他の営業収益	25,750,000	25,585,668	△ 164,332	99.4
2 営業外収益	361,397,000	355,149,294	△ 6,247,706	98.3
(1) 水道利用加入金	13,893,000	10,769,000	△ 3,124,000	77.5
(2) 受取利息	1,000	1,944	944	194.4
(3) 他会計補助金	231,121,000	231,121,000	0	100.0
(4) 長期前受金戻入	115,540,000	110,838,386	△ 4,701,614	95.9
(5) 雑 収 益	842,000	2,418,964	1,576,964	287.3
3 特別利益	2,000	2,644,036	2,642,036	132,201.8
(1) 固定資産売却益	1,000	2,644,036	2,643,036	264,403.6
(2) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税101,697,484円を含む。

営業収益の決算額は、1,117,840,436円で、予算額に対し0.6%、6,288,564円の減となっている。

これは、給水収益で0.5%、5,136,992円、新設・増改造・修繕工事等に伴う受託給水工事収益で22.9%、987,240円、その他の営業収益で0.6%、164,332円減少したことによるものである。

営業外収益の決算額は、355,149,294円で、予算額に対し1.7%、6,247,706円の減となっている。

これは、雑収益で187.3%、1,576,964円、受取利息で94.4%、944円増加した反面、長期前受金戻入で4.1%、4,701,614円、水道利用加入金で22.5%、3,124,000円減少したことによるものである。

## (2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,435,025,000円に対し、決算額は、1,391,609,965円で、97.0%の執行率となり、不用額は43,415,035円である。

### 収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 水道事業費用	1,435,025,000	1,391,609,965	43,415,035	97.0
1 営業費用	1,303,248,000	1,269,963,106	33,284,894	97.4
(1) 浄水費	52,170,164	47,756,582	4,413,582	91.5
(2) 配水及び給水費	84,523,208	83,337,604	1,185,604	98.6
(3) 受託給水工事費	8,116,938	7,650,176	466,762	94.2
(4) 受水費	540,240,170	540,240,170	0	100.0
(5) 業務費	77,492,551	76,624,837	867,714	98.9
(6) 総係費	82,124,404	55,790,328	26,334,076	67.9
(7) 減価償却費	453,694,565	453,694,565	0	100.0
(8) 資産減耗費	4,886,000	4,868,844	17,156	99.6
2 営業外費用	121,776,000	121,473,927	302,073	99.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,161,434	80,859,361	302,073	99.6
(2) 消費税及び地方消費税	40,549,400	40,549,400	0	100.0
(3) 雑支出	65,166	65,166	0	100.0
3 特別損失	172,932	172,932	0	100.0
(1) 固定資産売却損	166,932	166,932	0	100.0
(2) 過年度損益修正損	6,000	6,000	0	100.0
4 予備費	9,828,068	0	9,828,068	0.0
(1) 予備費	9,828,068	0	9,828,068	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税64,079,397円を含む。

営業費用の決算額は、1,269,963,106円で、予算額に対し、97.4%の執行率となり、不用額は33,284,894円である。

これは主に、総係費における人件費、浄水費における委託料が予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は、121,473,927円で、予算額に対し、99.8%の執行率となり、不用額は302,073円である。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の支出が予定を下回ったことによる不用額である。

### (3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額96,419,000円に対し、決算額は、86,762,914円で、90.0%の執行率となり、9,656,086円の減となっている。

#### 資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 資本的収入	96,419,000	86,762,914	△ 9,656,086	90.0
1 企業債	88,700,000	78,900,000	△ 9,800,000	89.0
(1) 企業債	88,700,000	78,900,000	△ 9,800,000	89.0
2 負担金	7,718,000	7,166,386	△ 551,614	92.9
(1) 工事負担金	7,718,000	7,166,386	△ 551,614	92.9
3 固定資産売却代金	1,000	696,528	695,528	69,652.8
(1) 固定資産売却代金	1,000	696,528	695,528	69,652.8

企業債の決算額78,900,000円は、老朽管更新事業費等の企業債である。

これは、前年度同意済企業債のうち、本年度において発行した企業債22,000,000円と本年度同意済企業債56,900,000円である。

負担金の決算額7,166,386円は、主に引橋交差点電線地中化に伴う配水管切廻し工事に対する負担金である。

固定資産売却代金の決算額696,528円は、主に売却した土地の帳簿原価である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額570,571,000円に対し、決算額は、558,445,924円で、97.9%の執行率となり、不用額は12,125,076円である。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出	570,571,000	558,445,924	12,125,076	97.9
1 建設改良費	129,494,479	126,558,961	2,935,518	97.7
(1) 改良費	5,985,584	5,985,584	0	100.0
(2) 老朽管更新事業費	121,528,895	120,347,977	1,180,918	99.0
(3) 基幹施設 耐震化整備事業費	41,000	0	41,000	0.0
(4) 施設費	1,939,000	225,400	1,713,600	11.6
2 企業債償還金	431,887,000	431,886,963	37	100.0
(1) 企業債償還金	431,887,000	431,886,963	37	100.0
3 予備費	9,189,521	0	9,189,521	0.0
(1) 予備費	9,189,521	0	9,189,521	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税8,782,305円を含む。

建設改良費の決算額は、126,558,961円で、予算額に対し、97.7%の執行率となり、翌年度繰越額は0円、不用額は2,935,518円である。

改良費の決算額5,985,584円は、引橋交差点電線地中化に伴う配水管切廻し工事の工事費等である。

老朽管更新事業費の決算額120,347,977円は、初声町三戸地内配水管布設替工事、南下浦町上宮田地内配水管布設替工事（道場）、南下浦町上宮田地内配水管布設替工事（島廻り）の工事費等である。

施設費の決算額225,400円は、貯蔵品から量水器を出庫したものである。

企業債償還金の決算額431,886,963円は、平成4年度以降の借入96件、9,512,900,000円のうち84件、8,994,600,000円に対する償還高である。

以上、資本的収入額64,762,914円（資本的収入決算額 86,762,914円から前年度財源充当額22,000,000円を除く。）が資本的支出額558,445,924円に不足する額493,683,010円は、過年度分損益勘定留保資金147,386,541円、当年度分損益勘定留保資金306,865,188円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,131,281円で補填し、なお不足する額31,300,000円は、令和3年度同意済企業債未発行分で令和4年度において措置するものとしている。

## 2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益1,373,957,054円に対し、費用は1,298,524,927円で、差引75,432,127円の純利益であった。

### 収益費用比較表

(単位：円)

収 益	費 用	差 引		
営業収益	1,017,164,550	営業費用	1,205,883,709	△188,719,159
営業外収益	354,148,468	営業外費用	92,468,286	261,680,182
特別利益	2,644,036	特別損失	172,932	2,471,104
合 計	1,373,957,054	合 計	1,298,524,927	75,432,127

#### (1) 収 益

本年度の収益は、1,373,957,054円で、前年度の収益1,372,094,122円に対し0.1%、1,862,932円の増となっている。

### 収益比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業収益	1,017,164,550	1,034,306,798	△ 17,142,248	△ 1.7
(1) 給水収益	989,970,348	1,003,812,138	△ 13,841,790	△ 1.4
(2) 受託給水工事収益	3,284,995	4,908,171	△ 1,623,176	△ 33.1
(3) その他の営業収益	23,909,207	25,586,489	△ 1,677,282	△ 6.6
2 営業外収益	354,148,468	335,021,324	19,127,144	5.7
(1) 水道利用加入金	9,790,000	8,920,000	870,000	9.8
(2) 受取利息	1,944	2,573	△ 629	△ 24.4
(3) 他会計補助金	231,121,000	208,791,000	22,330,000	10.7
(4) 長期前受金戻入	110,838,386	116,088,726	△ 5,250,340	△ 4.5
(5) 雑 収 益	2,397,138	1,219,025	1,178,113	96.6
3 特別利益	2,644,036	2,766,000	△ 121,964	△ 4.4
(1) 固定資産売却益	2,644,036	239,980	2,404,056	1,001.8
(2) その他特別利益	0	2,526,020	△ 2,526,020	皆減
合 計	1,373,957,054	1,372,094,122	1,862,932	0.1

営業収益は、前年度に比して1.7%、17,142,248円の減となっている。

これは主に、家庭用等の給水量の減少に伴って、給水収益が1.4%、13,841,790円減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して5.7%、19,127,144円の増となっている。

これは主に、資金不足を補うため、一般会計から補助金を受け入れたことにより、他会計補助金で、10.7%、22,330,000円増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比して4.4%、121,964円の減となっている。

これは、固定資産売却益で1,001.8%、2,404,056円増加した反面、前年度では退職給付引当金戻入額が発生したが、本年度は退職給付引当金を支出することとなり、2,526,020円減少したことによるものである。

## (2) 費用

本年度の費用は、1,298,524,927円で、前年度の費用1,302,096,661円に対し、0.3%、3,571,734円の減となっている。

### 費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 営業費用	1,205,883,709	1,199,013,409	6,870,300	0.6
(1) 浄水費	44,198,989	39,854,167	4,344,822	10.9
(2) 配水及び給水費	78,514,466	75,999,303	2,515,163	3.3
(3) 受託給水工事費	7,638,104	8,205,734	△ 567,630	△ 6.9
(4) 受水費	491,127,432	492,305,225	△ 1,177,793	△ 0.2
(5) 業務費	70,873,156	70,391,028	482,128	0.7
(6) 総係費	55,243,153	58,556,779	△ 3,313,626	△ 5.7
(7) 減価償却費	453,694,565	452,133,304	1,561,261	0.3
(8) 資産減耗費	4,593,844	1,567,869	3,025,975	193.0
2 営業外費用	92,468,286	103,083,252	△ 10,614,966	△ 10.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,859,361	92,587,355	△ 11,727,994	△ 12.7
(2) 雑支出	11,608,925	10,495,897	1,113,028	10.6
3 特別損失	172,932	0	172,932	皆増
(1) 固定資産売却損	166,932	0	166,932	皆増
(2) 過年度損益修正損	6,000	0	6,000	皆増
合計	1,298,524,927	1,302,096,661	△ 3,571,734	△ 0.3

営業費用は、前年度に比して0.6%、6,870,300円の増となっている。

これは主に、総係費における委託料で82.3%、5,600,800円、受水費で0.2%、1,177,793円減少した反面、浄水費における委託料で14.1%、3,054,189円、資産減耗費で193.0%、3,025,975円、増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して10.3%、10,614,966円の減となっている。

これは、雑支出で10.6%、1,113,028円増加した反面、支払利息及び企業債取扱諸費で12.7%、11,727,994円減少したことによるものである。

なお、雑支出は、控除対象外消費税11,608,925円である。

### 3 財政状態について

#### (1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	15,520,095,593円	( 97.9%)
	流 動 資 産	334,834,592円	( 2.1%)
	計	15,854,930,185円	(100.0%)

である。

#### 資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	15,520,095,593	15,843,325,889	△ 323,230,296	△ 2.0
流 動 資 産	334,834,592	349,685,200	△ 14,850,608	△ 4.2

固定資産は、前年度に比して2.0%、323,230,296円の減となっている。

これは主に、構築物で303,656,385円、機械及び装置で12,422,855円、建物で3,954,144円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して4.2%、14,850,608円の減となっている。

これは主に、未収金で3,922,341円増加した反面、現金預金で19,035,769円減少したことによるものである。

#### (2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	3,441,275,434円	( 21.7%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	681,324,487円	( 4.3%)
	繰 延 収 益	2,493,464,556円	( 15.7%)
	資 本 金	7,782,988,120円	( 49.1%)
	剰 余 金	1,455,877,588円	( 9.2%)
	計	15,854,930,185円	(100.0%)

である。



総資本構成比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 負 債	3,441,275,434	3,778,003,139	△ 336,727,705	△ 8.9
流 動 負 債	681,324,487	669,060,493	12,263,994	1.8
繰 延 収 益	2,493,464,556	2,582,513,876	△ 89,049,320	△ 3.4
資 本 金	7,782,988,120	7,782,988,120	0	0.0
剰 余 金	1,455,877,588	1,380,445,461	75,432,127	5.5

固定負債は、前年度に比して8.9%、336,727,705円の減となっている。

これは、退職給付引当金で8,392,437円増加した反面、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で345,120,142円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して1.8%、12,263,994円の増となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で7,866,821円減少した反面、前受金で20,205,097円、預り金で1,454,920円増加したものである。

繰延収益は、前年度に比して3.4%、89,049,320円の減となっている。

これは、長期前受金で18,228,045円増加した反面、収益化累計額で107,277,365円減少したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して5.5%、75,432,127円の増となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより、利益剰余金で75,432,127円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金1,380,445,461円に当年度純利益75,432,127円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,455,877,588円となった。

#### 4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	75,432,127	69,997,461	5,434,666
減価償却費	453,694,565	452,133,304	1,561,261
固定資産除却費	1,843,844	1,567,869	275,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,392,437	△ 4,201	8,396,638
修繕引当金の増減額	0	△ 35,900,000	35,900,000
長期前受金戻入額	△ 110,838,386	△ 116,088,726	5,250,340
支払利息	80,859,361	92,587,355	△ 11,727,994
受取利息	△ 1,944	△ 2,573	629
固定資産売却損益	△ 2,644,036	△ 239,980	△ 2,404,056
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,755,823	7,940,622	△ 11,696,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 166,518	△ 9,074	△ 157,444
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,262,820	3,368,300	△ 4,631,120
未払金の増減額 (△は減少)	△ 915,110	39,491,305	△ 40,406,415
未払費用の増減額 (△は減少)	92,133	240,313	△ 148,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	349,905	709,740	△ 359,835
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 56,130	238,515	△ 294,645
前受金の増減額 (△は減少)	20,205,097	5,944,835	14,260,262
預り金の増減額 (△は減少)	1,454,920	746,694	708,226
小計	522,683,622	522,721,759	△ 38,137
利息の受取額	1,944	2,573	△ 629
利息の支払額	△ 80,859,361	△ 92,587,355	11,727,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	441,826,205	430,136,977	11,689,228
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 133,004,641	△ 122,552,090	△ 10,452,551
有形固定資産の売却による収入	3,340,564	294,880	3,045,684
工事負担金等による収入	21,789,066	6,733,435	15,055,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,875,011	△ 115,523,775	7,648,764
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	78,900,000	87,100,000	△ 8,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 431,886,963	△ 424,132,888	△ 7,754,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,986,963	△ 337,032,888	△ 15,954,075
資金増加額 (又は減少額)	△ 19,035,769	△ 22,419,686	3,383,917
資金期首残高	233,224,989	255,644,675	△ 22,419,686
資金期末残高	214,189,220	233,224,989	△ 19,035,769

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費などにより、441,826,205円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産取得のため、107,875,011円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、352,986,963円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ19,035,769円減少し、214,189,220円となっている。

## む す び

本年度の水道事業会計は、事業収益1,373,957,054円に対し、事業費用1,298,524,927円となり、75,432,127円の純利益を計上した。

業務面では、年間配水量は、5,913,840 $\text{m}^3$ で、前年度の5,989,500 $\text{m}^3$ から75,660 $\text{m}^3$ 、1.3%減少している。また、年間給水量は、4,987,163 $\text{m}^3$ で、家庭用などの主要用途の給水量が前年を下回ったことにより、前年度の5,065,473 $\text{m}^3$ から78,310 $\text{m}^3$ 、1.5%減少している。

経営成績面では、事業収益は、前年度の1,372,094,122円から1,862,932円、0.1%増の1,373,957,054円であった。

これは主に、営業収益において、収益の根幹をなす給水収益で1.4%、13,841,790円減少した反面、営業外収益において、資金不足を補うため一般会計から補助金を受け入れたことにより他会計補助金で、22,330,000円増加したことによるものである。

事業費用は、前年度の1,302,096,661円から3,571,734円、0.3%減の1,298,524,927円であった。

これは主に、営業費用において、総係費における委託料で82.3%、5,600,800円、受水費で0.2%、1,177,793円減少した反面、浄水費における委託料で14.1%、3,054,189円増加したこと、及び営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費が12.7%、11,727,994円減少したことによるものである。

水1 $\text{m}^3$ 当たりの生産収支は、供給単価198円50銭、給水原価234円25銭で1 $\text{m}^3$ につき35円75銭の欠損となっており、平成17年度から連続して給水原価が供給単価を上回っている。

本年度の純利益は、75,432,127円であり、前年度の純利益69,997,461円と比較し、5,434,666円、7.8%増加しているが、資金不足を補うために一般会計からの補助金231,121,000円を受け入れたことによるものである。

その結果、前年度繰越利益剰余金1,380,445,461円に当年度純利益75,432,127円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,455,877,588円となった。

人口の減少や節水型社会への移行等による水需要の減少により、給水収益の減少が依然として続いており、今後もますます苦しい経営を強いられることが予想される。前述したとおり、本市では、平成17年度から連続して給水原価が供給単価を上回る状況にあり、その間も人員削減等によりでき得る限りの経費削減に努め、水道料金の改定を見送ってきた経緯がある。

こうした状況を総合的に勘案すると、昨年12月水道料金を改定する条例が議決されたことは、地方公営企業制度の大原則である独立採算による経営面の視点からは、避けて通れない課題に取り組んだものと評価するところである。しかしながら、水道料金改定は市民負担を伴うため、市民に理解と協力を得ていくための丁寧な説明の継続をお願いしたい。

また、有収水量率については、前年度の84.6%から0.3ポイント低下し84.3%となったが、漏水調査方法の見直し等の成果により、今後、平成22年度の88.1%の水準に少しでも近づくことに期待する。

最後に、経営の安定化を図り、将来の水道の基盤強化を確かなものにするため策定された「三浦市水道ビジョン（経営戦略）」で示されている計画の推進に向け、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、将来にわたり安全で安心な水を市民へ安定供給するという使命を果たしていくことを望むものである。



# 公 共 下 水 道 事 業 会 計

## 概 要

本市の公共下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用している。このため、昨年度は公営企業会計として最初の決算となったことから、前年度との比較が行えない項目があったが、本年度は他の公営企業会計と同様、各項目について前年度比較による分析を行った。

令和3年度の公共下水道事業は、業務量において、処理した年間汚水量は1,573,979m<sup>3</sup>であり、前年度に比して4,483m<sup>3</sup>の増となっている。また、年間有収水量は1,402,163m<sup>3</sup>であり、前年度に比して15,246m<sup>3</sup>の増となっている。なお、年間有収率は0.7ポイント上昇し89.1%であった。

経営成績は、事業収益983,202,301円に対し、事業費用は961,298,144円であり、21,904,157円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金59,884,174円に当年度純利益21,904,157円を加えた当年度未処分利益剰余金は81,788,331円となった。

なお、本年度の一般会計からの繰入金金は663,192,679円であった。このうち、総務省の繰出基準にのっとり一般会計が負担すべき経費として繰り入れた基準内繰入金は606,374,801円で、企業債の償還に要する経費等へ充当し、それ以外の基準外繰入金の56,817,878円は人件費等へ充当している。

建設改良事業は、管きょ建設改良工事として、下宮田馬場地区枝線整備工事（公共その1）等を実施し、処理場建設改良工事としては、東部浄化センター計装設備更新工事を、ポンプ場建設改良工事としては、金田中継センター自家発電機等更新工事等をそれぞれ実施した。

## 1 予算執行について

### (1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額1,003,889,000円に対し、決算額は、1,007,438,090円で、100.4%の執行率となり、3,549,090円の増となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 公共下水道事業収益	1,003,889,000	1,007,438,090	3,549,090	100.4
1 営業収益	258,203,000	269,237,992	11,034,992	104.3
(1) 下水道使用料	256,626,000	267,653,992	11,027,992	104.3
(2) 他会計負担金	1,459,000	1,459,000	0	100.0
(3) その他営業収益	118,000	125,000	7,000	105.9
2 営業外収益	745,685,000	738,200,098	△ 7,484,902	99.0
(1) 受取利息及び配当金	1,000	1,000	0	100.0
(2) 他会計負担金	84,876,000	81,450,746	△ 3,425,254	96.0
(3) 他会計補助金	70,777,000	56,817,878	△ 13,959,122	80.3
(4) 補 助 金	16,522,000	19,330,000	2,808,000	117.0
(5) 長期前受金戻入	573,502,000	580,402,609	6,900,609	101.2
(6) 雑 収 益	7,000	197,865	190,865	2,826.6
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税24,326,072円を含む。

営業収益の決算額は、269,237,992円で、予算額に対し4.3%、11,034,992円の増となっている。これは主に、下水道使用料で4.3%、11,027,992円増加したことによるものである。

営業外収益の決算額は、738,200,098円で、予算額に対し1.0%、7,484,902円の減となっている。

これは主に、長期前受金戻入で1.2%、6,900,609円、国庫補助金で17.0%、2,808,000円増加した反面、一般会計補助金で19.7%、13,959,122円、一般会計負担金で4.0%、3,425,254円減少したことによるものである。

## (2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,027,231,000円に対し、決算額は、999,427,707円で、97.3%の執行率となり、不用額は27,803,293円となっている。

### 収益的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
1 公共下水道事業費用	1,027,231,000	999,427,707	27,803,293	97.3
1 営業費用	923,101,544	899,429,512	23,672,032	97.4
(1) 管きよ費	36,108,774	29,710,392	6,398,382	82.3
(2) 処理場費	156,089,682	152,766,151	3,323,531	97.9
(3) ポンプ場費	8,648,000	7,816,875	831,125	90.4
(4) 総係費	122,872,476	117,480,328	5,392,148	95.6
(5) 減価償却費	582,110,000	574,383,154	7,726,846	98.7
(6) 資産減耗費	17,272,612	17,272,612	0	100.0
2 営業外費用	103,316,400	99,987,146	3,329,254	96.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,540,000	81,210,746	3,329,254	96.1
(2) 消費税及び地方消費税	18,776,400	18,776,400	0	100.0
3 特別損失	11,049	11,049	0	100.0
(1) その他特別損失	11,049	11,049	0	100.0
4 予備費	802,007	0	802,007	0.0
(1) 予備費	802,007	0	802,007	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税21,334,127円を含む。

営業費用の決算額は、899,429,512円で、予算額に対し、97.4%の執行率となり、不用額は23,672,032円となっている。

これは主に、減価償却費並びに管きよ費のうち委託料及び修繕費が予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は、99,987,146円で、予算額に対し、96.8%の執行率となり、不用額は3,329,254円となっている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で予定を下回ったことによる不用額である。

特別損失の決算額は、11,049円であるが、これは過年度損益修正損で、過年度分の下水道使用料を還付したものであり、予備費を充用している。

### (3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 985,701,000円に対し、決算額は、827,305,155円で、83.9%の執行率となり、158,395,845円の減となっている。

#### 資本的収入予算決算比較表

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	増減	執行率
1 資本的収入	985,701,000	827,305,155	△158,395,845	83.9
1 企業債	263,200,000	189,600,000	△ 73,600,000	72.0
(1) 企業債	263,200,000	189,600,000	△ 73,600,000	72.0
2 負担金及び分担金	519,000,000	525,714,155	6,714,155	101.3
(1) 他会計負担金	515,603,000	523,465,055	7,862,055	101.5
(2) 受益者負担金	3,397,000	2,249,100	△ 1,147,900	66.2
3 補助金	203,501,000	111,991,000	△ 91,510,000	55.0
(1) 他会計補助金	16,251,000	0	△ 16,251,000	0.0
(2) 国庫補助金	187,250,000	111,991,000	△75,259,000	59.8

企業債の決算額189,600,000円は、管きょ建設改良工事等に伴い発行された企業債である。

これは、前年度同意済企業債のうち、本年度において発行した企業債13,000,000円と本年度同意企業債176,600,000円である。

負担金及び分担金の決算額525,714,155円は、主に他会計負担金における一般会計からの企業債元金償還充当分としての基準内繰入である。

補助金の決算額111,991,000円は、建設改良工事に対する国庫補助金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額987,168,000円に対し、決算額は、823,718,982円で、83.4%の執行率となり、不用額は72,975,018円となっている。

資本的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	987,168,000	823,718,982	90,474,000	72,975,018	83.4
1 建設改良費	405,642,145	242,245,827	90,474,000	72,922,318	59.7
(1) 管きょ建設改良費	196,212,200	70,922,257	90,474,000	34,815,943	36.1
(2) 処理場建設改良費	60,288,645	32,473,870	0	27,814,775	53.9
(3) ポンプ場建設改良費	149,141,300	138,849,700	0	10,291,600	93.1
2 企業債償還金	581,473,155	581,473,155	0	0	100.0
(1) 企業債償還金	581,473,155	581,473,155	0	0	100.0
3 予 備 費	52,700	0	0	52,700	0.0
(1) 予 備 費	52,700	0	0	52,700	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税21,418,597円を含む。

建設改良費の決算額は、242,245,827円で、予算額に対し、59.7%の執行率となり、翌年度繰越額は、90,474,000円、不用額は72,922,318円である。

管きょ建設改良費の決算額70,922,257円は、下宮田馬場地区枝線整備工事（公共その1）等の執行額である。

処理場建設改良費の決算額32,473,870円は、東部浄化センター計装設備更新工事等の執行額である。

ポンプ場建設改良費の決算額138,849,700円は、金田中継センター自家発電機等更新工事等の執行額である。

企業債償還金の決算額581,473,155円は、平成4年度以降の借入113件、11,343,220,000円のうち90件、10,873,320,000円に対する償還高である。

以上、資本的収入額814,305,155円（資本的収入決算額827,305,155円から前年度財源充当額13,000,000円を除く。）が資本的支出額823,718,982円に不足する額9,413,827円は、過年度分損益勘定留保資金5,576,696円及び当年度分損益勘定留保資金3,837,131円で補填している。



## 2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 983,202,301円に対し、費用は 961,298,144円で、差引21,904,157円の純利益であった。

### 収益費用比較表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営業収益	244,919,018	営業費用	878,096,204	△633,177,186
営業外収益	738,283,283	営業外費用	83,191,710	655,091,573
特別利益	0	特別損失	10,230	△ 10,230
合 計	983,202,301	合 計	961,298,144	21,904,157

#### (1) 収 益

本年度の収益は983,202,301円で、前年度の収益 1,011,789,894円に対し2.8%、28,587,593円の減となっている。

### 収益比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 比 減 率
1 営業収益	244,919,018	240,058,818	4,860,200	2.0
(1) 下水道使用料	243,335,018	238,453,818	4,881,200	2.0
(2) 他会計負担金	1,459,000	1,430,000	29,000	2.0
(3) その他営業収益	125,000	175,000	△ 50,000	△ 28.6
2 営業外収益	738,283,283	769,848,838	△ 31,565,555	△ 4.1
(1) 受取利息及び配当金	1,000	755	245	32.5
(2) 他会計負担金	81,450,746	98,748,000	△ 17,297,254	△ 17.5
(3) 他会計補助金	56,817,878	84,278,000	△ 27,460,122	△ 32.6
(4) 補 助 金	19,330,000	15,716,000	3,614,000	23.0
(5) 長期前受金戻入	580,402,609	570,642,113	9,760,496	1.7
(6) 雑 収 益	281,050	463,970	△ 182,920	△ 39.4
3 特別利益	0	1,882,238	△ 1,882,238	皆減
(1) その他特別利益	0	1,882,238	△ 1,882,238	皆減
合 計	983,202,301	1,011,789,894	△ 28,587,593	△ 2.8

営業収益は、前年度に比して2.0%、4,860,200円の増となっている。

これは主に、大口使用者の使用がコロナ禍前の状況に回復しつつあることにより、下水道使用料が2.0%、4,881,200円増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して4.1%、31,565,555円の減となっている。

これは主に、長期前受金戻入で 1.7%、9,760,496円、国庫補助金で、23.0%、3,614,000円増加した反面、地方公営企業法適用に伴う一般会計繰入金の精算方法の変更等により、一般会計補助金で32.6%、27,460,122円、企業債利息の減少に伴う企業債利息への充当額の減少により、一般会計負担金で17.5%、17,297,254円減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比して皆減、1,882,238円の減となっている。

これは、水道事業会計に委託している下水道使用料の徴収事務に係る委託料の精算戻入額が前年度は発生したが、本年度は発生しなかったことによるものである。

(2) 費用

本年度の費用は 961,298,144円で、前年度の費用 957,440,520円に対し、0.4%、3,857,624円の増となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
1 営業費用	878,096,204	848,363,154	29,733,050	3.5
(1) 管きよ費	28,281,378	23,833,141	4,448,237	18.7
(2) 処理場費	138,896,706	134,764,367	4,132,339	3.1
(3) ポンプ場費	7,109,332	6,648,314	461,018	6.9
(4) 総係費	112,153,022	104,468,845	7,684,177	7.4
(5) 減価償却費	574,383,154	575,119,094	△ 735,940	△ 0.1
(6) 資産減耗費	17,272,612	3,529,393	13,743,219	389.4
2 営業外費用	83,191,710	97,449,395	△ 14,257,685	△ 14.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,210,746	95,811,390	△ 14,600,644	△ 15.2
(2) 雑支出	1,980,964	1,638,005	342,959	20.9
3 特別損失	10,230	11,627,971	△ 11,617,741	△ 99.9
(1) その他特別損失	10,230	11,627,971	△ 11,617,741	△ 99.9
合計	961,298,144	957,440,520	3,857,624	0.4

営業費用は、前年度に比して 3.5%、29,733,050円の増となっている。

これは主に、金田中継センター改築工事及び下宮田地区マンホール蓋更新工事に係る除却により、資産減耗費の固定資産除却費で389.4%、13,743,219円、コンセッション推進支援業務委託及び人件費の増加により、総係費で7.4%、7,684,177円、市民交流拠点整備事業（公共下水道整備）に係る三浦市公共下水道事業計画図書等作成業務委託により、管きよ費で 18.7%、4,448,237円、電気料単価の上昇に伴う東部浄化センター電気料の増加等により、処理場費で3.1%、4,132,339円、それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して 14.6%、14,257,685円の減となっている。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で15.2%、14,600,644円減少したことによるものである。

なお、雑支出は、控除対象外消費税及び地方消費税1,980,964円である。

特別損失は、前年度に比して 99.9%、11,617,741円の減となっている。

これは、前年度においては公営企業会計移行に伴う各種引当金繰入額並びに当該移行前の消費税及び地方消費税に係る経理上の処理に伴い計上したものが本年度にはなく、過年度損益修正損のみとなったことによるものである。

### (3) 経営指標

#### ア 経常収支比率…102.3%

下水道使用料や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度の収支が黒字となる。

【算式】経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用）×100

経常収支比率は102.3%で黒字を示す値であるが、赤字補填的意味合いの強い他会計補助金（基準外の一般会計繰入金56,817,878円）を除くと96.4%となり100%を下回る。

#### イ 経費回収率…84.3%

汚水処理経費をどの程度、使用料収入で賄えているかを表す。100%未満である場合は汚水処理に係る経費が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

【算式】下水道使用料÷汚水処理経費（公費負担分を除く。）×100

経費回収率は84.3%で100%を下回っていることから、下水道使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えていないことを表している。

## 3 財政状態について

### (1) 資 産

本年度の資産は、固定資産 13,620,491,360円（98.2%）  
流動資産 249,388,555円（1.8%）  
計 13,869,879,915円（100.0%）である。

#### 資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	13,620,491,360	13,991,319,896	△ 370,828,536	△ 2.7
流 動 資 産	249,388,555	151,388,999	97,999,556	64.7

固定資産は、前年度に比して2.7%、370,828,536円の減となっている。

これは主に、建設仮勘定で351,900円増加した反面、減価償却等に伴い構築物で343,703,243円、建物で19,787,132円、機械及び装置で7,564,856円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して64.7%、97,999,556円の増となっている。

これは主に、現金預金で79,178,757円増加するとともに、本年度前金払をした工事につき予算の繰越しを行ったことに伴い前払金を18,112,420円計上したことによるものである。

### (2) 負債資本

本年度の総資本は、固定負債 3,293,479,045円（23.7%）  
（負債資本合計）流動負債 753,286,541円（5.4%）  
繰延収益 8,685,429,916円（62.6%）  
資本金 127,103,029円（0.9%）  
剰余金 1,010,581,384円（7.3%）  
計 13,869,879,915円（100.0%）である。

総資本構成比較表

(単位：円、%)

科目	本年度	前年度	増減	増減率
固定負債	3,293,479,045	3,694,982,163	△ 401,503,118	△ 10.9
流動負債	753,286,541	668,506,735	84,779,806	12.7
繰延収益	8,685,429,916	8,663,439,741	21,990,175	0.3
資本金	127,103,029	132,637,829	△ 5,534,800	△ 4.2
剰余金	1,010,581,384	983,142,427	27,438,957	2.8

固定負債は、前年度に比して10.9%、401,503,118円の減となっている。

これは、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で401,503,118円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して12.7%、84,779,806円の増となっている。

これは主に、未払金で74,902,158円、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で9,629,963円増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して0.3%、21,990,175円の増となっている。

これは、長期前受金で588,935,830円増加した反面、長期前受金を566,945,655円収益化したことによるものである。

資本金は、前年度に比して4.2%、5,534,800円の減となっている。

これは、議会の議決により資本金から5,534,800円を未処分利益剰余金へ振り替えたことによるものである。

剰余金は、前年度に比して2.8%、27,438,957円の増となっている。

これは、資本金から5,534,800円を振り替えたこと及び当年度純利益21,904,157円が生じたことにより、利益剰余金で27,438,957円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金59,884,174円に当年度純利益21,904,157円を加えた当年度未処分利益剰余金は81,788,331円となった。

#### 4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、公共下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引による増減を表すものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	21,904,157	54,349,374	△ 32,445,217
減価償却費	574,383,154	575,119,094	△ 735,940
固定資産除却費	17,272,612	3,529,393	13,743,219
長期前受金戻入額	△ 580,402,609	△ 570,642,113	△ 9,760,496
支払利息	81,210,746	95,811,390	△ 14,600,644
受取利息及び配当金	△ 1,000	△ 755	△ 245
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,099,693	3,209,069	△ 4,308,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	391,314	251,880	139,434
前払金の増減額 (△は増加)	△ 18,112,420	0	△ 18,112,420
未払金の増減額 (△は減少)	74,902,158	△ 79,965,339	154,867,497
未払費用の増減額 (△は減少)	2,343	△ 160,235	162,578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208,984	4,431,409	△ 4,222,425
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	28,174	837,876	△ 809,702
預り金の増減額 (△は減少)	8,184	256,631	△ 248,447
小計	170,696,104	87,027,674	83,668,430
利息及び配当金の受取額	1,000	755	245
利息の支払額	△ 81,210,746	△ 95,811,390	14,600,644
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,486,358	△ 8,782,961	98,269,319
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 220,827,230	△ 138,534,478	△ 82,292,752
国庫補助金等による収入	103,854,636	78,187,177	25,667,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,972,594	△ 60,347,301	△ 56,625,293
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	189,600,000	290,300,000	△ 100,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 581,473,155	△ 617,124,880	35,651,725
他会計からの繰入金による収入	498,538,148	464,358,095	34,180,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,664,993	137,533,215	△ 30,868,222
資金増加額 (又は減少額)	79,178,757	68,402,953	10,775,804
資金期首残高	103,192,506	34,789,553	68,402,953
資金期末残高	182,371,263	103,192,506	79,178,757

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当期純利益をもとに資金収支を伴わない長期前受金戻入及び減価償却費等を調整すると98,269,319円の増となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、管きよ建設改良工事等の有形固定資産の取得により56,625,293円の減となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減額等により30,868,222円の減となった。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ79,178,757円増加し、182,371,263円となっている。

## む す び

本年度の公共下水道事業会計は、事業収益983,202,301円に対し、事業費用961,298,144円となり、21,904,157円の純利益を計上した。

業務面では、年間総汚水量は1,573,979 $\text{m}^3$ であり、前年度に比して4,483 $\text{m}^3$ の増となっている。また、年間総有収水量は1,402,163 $\text{m}^3$ であり、前年度に比して15,246 $\text{m}^3$ の増、年間有収率は89.1%であり、前年度に比して0.7ポイントの増となっている。

経営成績面では、事業収益は、前年度の1,011,789,894円から28,587,593円、2.8%減の983,202,301円であった。

これは主に、資金の収入を伴わない長期前受金戻入で1.7%、9,760,496円、収益の根幹をなす下水道使用料で2.0%、4,881,200円、国庫補助金で23.0%、3,614,000円それぞれ増加した反面、一般会計補助金で32.6%、27,460,122円、一般会計負担金で17.5%、17,297,254円それぞれ減少したことによるものである。

事業費用は、前年度の957,440,520円から3,857,624円、0.4%増の961,298,144円であった。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で15.2%、14,600,644円、その他特別損失で99.9%、11,617,741円それぞれ減少した反面、固定資産の除却による資産減耗費で389.4%、13,743,219円、総係費で7.4%、7,684,177円、管きよ費で18.7%、4,448,237円、処理場費で3.1%、4,132,339円それぞれ増加したことによるものである。

その結果、本年度の純利益は、21,904,157円となり、前年度繰越利益剰余金59,884,174円に当該当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、81,788,331円である。

しかしながら、前年度と同様、事業収益の中には一般会計からの基準外繰入金56,817,878円が含まれており、資金不足分を、一般会計に依存した財務構造となっている。

また、汚水1 $\text{m}^3$ 当たりの収支を見てみると、下水道使用料単価は173.6円であり、前年度に比して1.7円増加したものの、汚水処理原価は205.9円、前年度に比して9.9円増加したため、1 $\text{m}^3$ につき32.3円の欠損となり、前年度に比して8.2円、1 $\text{m}^3$ 当たりの欠損が拡大しており、下水道使用料収入で維持管理費用を賄っていない状況にある。

本市の公共下水道事業を将来にわたって持続可能なものとするために解決すべき課題として、次の4つ、供用開始から20年以上経過した東部処理区既存施設の老朽化、前述の一般会計繰入金への依存構造、今後想定される人口減少に伴う下水道使用料収入の減少、本市の厳しい財政状況を背景とした当該事業に従事する人員の不足が考えられている。

これらの課題に対し、市では、水洗化率向上のための様々な取組のほか、民間運営ノウハウの活用による処理施設の包括的民間業務委託への移行、計画的かつ効率的な施設管理のための管きよ、ポンプ場及び処理場に関するストックマネジメント計画の策定と実施、経営状況を明確に把握し、効率的な事業運営を目指すための地方公営企業法全部適用事業への移行、下水道使用料の改定、公共施設等運営権方式（コンセッション方式）導入の検討など、様々な対応策を講じてきている。

市におかれては、これらの対応策が効果を発揮し、長期的かつ安定的な、市民の負担ができるだけ少ない公共下水道事業の運営を目指して各種施策を進めていっていただきたい。

また、長年の懸案事項である西部処理区及び南部処理区の生活排水処理の課題についても、一般会計に係るものではあるが合併処理浄化槽の更なる普及促進、公共浄化槽制度の導入などについて、具体的な方策を検討され、課題解決に向けて進めていっていただきたい。

なお、今回の決算審査に当たり、予算の項間の流用につき、手続上の瑕疵が認められた。これは、収益的支出及び資本的支出の双方に見られるのであるが、地方公営企業法施行令第18条第2項では各款の間又は各項の間の予算流用は禁止され、同項ただし書において、各項の間については、予算の執行上必要がある場合に限り、予算の定めるところにより流用することができることとされているところ、当該予算の定めなしに項間の流用を行っていたものである。

更に調査したところ、前年度決算においても収益的支出において同様の瑕疵が認められたところである。

かかる事態が今後も想定されるのであれば、地方公営企業法施行規則別記第1号第9条の予定支出の各項の経費の金額の流用規定を当初予算に規定し、又は補正予算により規定するなどの措置をあらかじめ講ずるなど、予算上の措置を講じておくことが必要である。

今後は、法令の規定にのっとり適正な事務執行をなされるよう意見として申し添える。

(用語説明)

**コンセッション方式**とは、公共側が対象施設の所有権を有したまま、対象施設の運営権を民間事業者に設定し、長期間運営を委ねる事業方式である。

同方式を導入することにより、民間事業者のノウハウや創意工夫を生かした、効率の良い維持管理及び改築更新事業が実施できる可能性や、下水道事業に従事する人員の削減などを始めとして、下水道事業全体における経費が縮減できる可能性があるとされている。

**下水道事業におけるストックマネジメント**とは、下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することである。





# 別 表



業 務 実 績 表

病院 別表 1

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 比 (%)	備 考
入院患者延数	人	40,993	40,388	605	1.5	年間総数
内 訳	内 科	21,115	20,743	372	1.8	〃
	外 科	4,790	4,488	302	6.7	〃
	整形外科	14,960	15,025	△ 65	△ 0.4	〃
	眼 科	128	132	△ 4	△ 3.0	〃
外来患者延数	〃	67,765	63,315	4,450	7.0	〃
内 訳	内 科	26,998	24,508	2,490	10.2	〃
	神経内科	1,405	1,372	33	2.4	〃
	外 科	6,815	6,752	63	0.9	〃
	整形外科	16,869	15,700	1,169	7.4	〃
	産婦人科	37	43	△ 6	△ 14.0	〃
	小 児 科	1,210	998	212	21.2	〃
	眼 科	5,244	4,926	318	6.5	〃
	耳鼻いんこう科	2,306	2,352	△ 46	△ 2.0	〃
	脳神経外科	1,734	1,709	25	1.5	〃
	泌尿器科	2,572	2,507	65	2.6	〃
	皮 膚 科	2,575	2,448	127	5.2	〃
病 床 数	床	136	136	0	0.0	
病床利用率	%	82.6	81.4	1.2	1.5	入院患者延数÷病床延数×100
患者1日1人当たり収益A	円	22,280	22,271	9	0.0	医業収益÷入院外来患者延数
入院患者1日1人当たり収益	〃	35,928	36,710	△ 782	△ 2.1	入院収益÷入院患者延数
外来患者1日1人当たり収益	〃	9,016	8,303	713	8.6	外来収益÷外来患者延数
患者1日1人当たり費用B	〃	23,031	23,608	△ 577	△ 2.4	医業費用÷入院外来患者延数
差 引 (A-B)	〃	△ 751	△ 1,337	—	—	
職員1人当たり医業収益C	千円	18,357	17,903	454	2.5	医業収益÷職員数
職員1人当たり医業費用D	〃	18,975	18,978	△ 3	0.0	医業費用÷職員数
差 引 (C-D)	〃	△ 618	△ 1,075	—	—	
職 員 数	人	132	129	3	2.3	3月31日現在

(注) この表における職員数は、常勤職員（事業報告書1概況（4）職員に関する事項に記載された職員のうち会計年度任用職員を除いたもの）の人数である。

比 較 貸 借

科 目	借 額		方 構 成 比		令和2年度に 対する比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 固 定 資 産	2,454,860,435	2,505,839,782	61.2	65.1	98.0
(1) 有形固定資産	2,438,917,335	2,488,696,682	60.8	64.6	98.0
イ土地	34,032,902	34,032,902	0.8	0.9	100.0
ロ建物	1,135,398,602	1,183,960,746	28.3	30.8	95.9
ハ建物附属設備	1,047,012,314	1,009,749,390	26.1	26.2	103.7
ニ構築物	8,188,572	8,702,922	0.2	0.2	94.1
ホ器械備品	213,500,430	251,391,207	5.3	6.5	84.9
ヘ車両	657,465	732,465	0.0	0.0	89.8
トリース資産	127,050	127,050	0.0	0.0	100.0
(2) 無形固定資産	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
イ電話加入権	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
(3) 投資その他の資産	15,500,000	16,700,000	0.4	0.4	92.8
イ長期貸付金	15,500,000	16,700,000	0.4	0.4	92.8
2 流 動 資 産	1,555,383,911	1,343,677,302	38.8	34.9	115.8
(1) 現金預金	858,154,595	649,556,648	21.4	16.9	132.1
(2) 未 収 金	684,613,095	682,074,008	17.1	17.7	100.4
イ医業未収金	373,137,028	384,247,325	9.3	10.0	97.1
ロ医業外未収金	176,571,667	156,032,221	4.4	4.1	113.2
ハその他未収金	134,904,400	141,794,462	3.4	3.7	95.1
(3) 貯 蔵 品	9,875,151	9,609,616	0.2	0.2	102.8
(4) 前 払 費 用	1,455,330	1,149,500	0.0	0.0	126.6
(5) その他流動資産	1,285,740	1,287,530	0.0	0.0	99.9
資 産 合 計	4,010,244,346	3,849,517,084	100.0	100.0	104.2

科 目	貸		方		令和2年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 固 定 負 債	1,941,288,533	2,015,253,492	48.4	52.4	96.3
(1) 企 業 債	1,708,850,533	1,813,141,492	42.6	47.1	94.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,708,850,533	1,813,141,492	42.6	47.1	94.2
(2) 引 当 金	232,438,000	202,112,000	5.8	5.3	115.0
イ退職給付引当金	232,438,000	202,112,000	5.8	5.3	115.0
2 流 動 負 債	619,613,541	565,221,982	15.5	14.7	109.6
(1) 企 業 債	205,490,959	212,697,901	5.1	5.5	96.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	205,490,959	212,697,901	5.1	5.5	96.6
(2) 未 払 金	280,314,874	217,504,323	7.0	5.7	128.9
イ 医 業 未 払 金	185,738,508	174,829,279	4.6	4.5	106.2
ロ 医 業 外 未 払 金	5,402,200	1,671,638	0.1	0.0	323.2
ハ その他未払金	89,174,166	41,003,406	2.2	1.1	217.5
(3) 前 受 金	10,099,300	10,099,300	0.3	0.3	100.0
(4) 引 当 金	110,809,000	112,236,000	2.8	2.9	98.7
イ 賞 与 引 当 金	94,073,000	95,398,000	2.3	2.5	98.6
ロ 法定福利費引当金	16,736,000	16,838,000	0.4	0.4	99.4
(5) 預 り 金	12,899,408	12,684,458	0.3	0.3	101.7
3 繰 延 収 益	107,217,480	107,422,836	2.7	2.8	99.8
(1) 長 期 前 受 金	311,520,590	305,115,505	7.8	7.9	102.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,310,452	1,720,452	0.1	0.0	134.3
ロ 寄 附 金	32,274,571	32,785,571	0.8	0.9	98.4
ハ 国 庫 補 助 金	176,292,878	172,728,878	4.4	4.5	102.1
ニ 県 補 助 金	36,643,472	33,640,744	0.9	0.9	108.9
ホ 市 補 助 金	63,999,217	64,239,860	1.6	1.7	99.6
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 204,303,110	△ 197,692,669	△ 5.1	△ 5.1	103.3
負 債 合 計	2,668,119,554	2,687,898,310	66.5	69.8	99.3
1 資 本 金	2,177,424,195	2,049,226,195	54.3	53.2	106.3
(1) 固 有 資 本 金	67,852,672	67,852,672	1.7	1.8	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	2,109,571,523	1,981,373,523	52.6	51.5	106.5
2 剰 余 金	△ 835,299,403	△ 887,607,421	△ 20.8	△ 23.1	94.1
(1) 欠 損 金	835,299,403	887,607,421	20.8	23.1	94.1
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	835,299,403	887,607,421	20.8	23.1	94.1
資 本 合 計	1,342,124,792	1,161,618,774	33.5	30.2	115.5
負 債 資 本 合 計	4,010,244,346	3,849,517,084	100.0	100.0	104.2



## 業 務 実 績 表

水道 別表 1

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 比 (%)	備 考	
行政区域内人口	人	41,115	41,548	△ 433	△ 1.0	3月31日現在	
計画給水区域内人口	〃	41,115	41,548	△ 433	△ 1.0	〃	
給 水 人 口	〃	41,112	41,545	△ 433	△ 1.0	〃	
給 水 栓 数	栓	22,040	22,082	△ 42	△ 0.2	〃	
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	給水人口÷計画給水区域内人口 ×100	
配 水 量	m <sup>3</sup>	5,913,840	5,989,500	△ 75,660	△ 1.3	年 間 総 量	
給 水 量	〃	4,987,163	5,065,473	△ 78,310	△ 1.5	〃	
内 訳	家 庭 用	〃	3,799,320	3,872,253	△ 72,933	△ 1.9	〃
	営 業 用	〃	1,073,216	1,084,323	△ 11,107	△ 1.0	〃
	官公署・学校用	〃	105,295	98,403	6,892	7.0	〃
	船 舶 用	〃	6,092	5,933	159	2.7	〃
	浴 場 用	〃	145	170	△ 25	△14.7	〃
	臨 時 用	〃	3,095	4,391	△ 1,296	△29.5	〃
有 収 水 量 率	%	84.3	84.6	△ 0.3	△ 0.3	給水量÷配水量×100	
1 m <sup>3</sup> 当たり 供給単価A	円	198.50	198.17	0.33	0.2		
1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価B	〃	234.25	230.44	3.81	1.7		
差 引 (A-B)	〃	△ 35.75	△ 32.27	—	—		
職員1人当たり営業収益C	千円	56,509	60,842	△ 4,333	△ 7.1	営業収益÷損益勘定職員数	
職員1人当たり営業費用D	〃	66,994	70,530	△ 3,536	△ 5.0	営業費用÷損益勘定職員数	
差 引 (C-D)	〃	△ 10,485	△ 9,688	—	—		
職 員 数	人	21	20	1	5.0	3月31日現在	

比 較 貸 借

科 目	借 金 額		方 構 成 比		令和2年度に 対する比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
	1 固 定 資 産	15,520,095,593	15,843,325,889	97.9	
(1) 有 形 固 定 資 産	11,624,210,947	11,945,757,591	73.3	73.8	97.3
イ 土 地	90,583,762	91,447,222	0.6	0.6	99.1
ロ 建 物	75,214,672	79,168,816	0.5	0.5	95.0
ハ 構 築 物	11,293,860,084	11,597,516,469	71.2	71.6	97.4
ニ 機 械 及 び 装 置	157,925,467	170,348,322	1.0	1.1	92.7
ホ 車 両 運 搬 具	381,222	381,222	0.0	0.0	100.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,345,740	2,995,540	0.0	0.0	78.3
ト 建 設 仮 勘 定	3,900,000	3,900,000	0.0	0.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	10,884,646	12,568,298	0.1	0.1	86.6
イ 施 設 利 用 権	10,874,646	12,558,298	0.1	0.1	86.6
ロ 電 話 加 入 権	10,000	10,000	0.0	0.0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,885,000,000	3,885,000,000	24.5	24.0	100.0
イ 出 資 金	3,885,000,000	3,885,000,000	24.5	24.0	100.0
2 流 動 資 産	334,834,592	349,685,200	2.1	2.2	95.8
(1) 現 金 預 金	214,189,220	233,224,989	1.4	1.4	91.8
(2) 未 収 金	104,193,855	100,271,514	0.7	0.6	103.9
イ 営 業 未 収 金	97,027,469	96,587,514	0.6	0.6	100.5
ロ そ の 他 未 収 金	7,166,386	3,684,000	0.0	0.0	194.5
(3) 貯 蔵 品	12,451,517	11,188,697	0.1	0.1	111.3
(4) そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	5,000,000	0.0	0.0	80.0
イ 保 管 有 価 証 券	4,000,000	5,000,000	0.0	0.0	80.0
資 産 合 計	15,854,930,185	16,193,011,089	100.0	100.0	97.9



科 目	貸		方		令和2年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 固定負債	3,441,275,434	3,778,003,139	21.7	23.3	91.1
(1) 企業債	3,371,889,724	3,717,009,866	21.3	23.0	90.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,371,889,724	3,717,009,866	21.3	23.0	90.7
(2) 引当金	69,385,710	60,993,273	0.4	0.4	113.8
イ 退職給付引当金	61,948,655	53,556,218	0.4	0.3	115.7
ロ 修繕引当金	7,437,055	7,437,055	0.0	0.0	100.0
2 流動負債	681,324,487	669,060,493	4.3	4.1	101.8
(1) 企業債	424,020,142	431,886,963	2.7	2.7	98.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	424,020,142	431,886,963	2.7	2.7	98.2
(2) 未払金	139,482,160	140,397,270	0.9	0.9	99.3
イ 営業未払金	90,552,980	87,693,810	0.6	0.5	103.3
ロ 営業外未払金	13,039,100	6,868,000	0.1	0.0	189.9
ハ その他未払金	35,890,080	45,835,460	0.2	0.3	78.3
(3) 未払費用	1,073,985	981,852	0.0	0.0	109.4
(4) 前受金	54,740,019	34,534,922	0.3	0.2	158.5
イ 営業前受金	5,459,519	5,032,422	0.0	0.0	108.5
ロ 営業外前受金	49,280,500	29,502,500	0.3	0.2	167.0
(5) 引当金	9,444,807	9,151,032	0.1	0.1	103.2
イ 賞与引当金	7,953,910	7,604,005	0.1	0.0	104.6
ロ 法定福利費引当金	1,490,897	1,547,027	0.0	0.0	96.4
(6) 預り金	48,563,374	47,108,454	0.3	0.3	103.1
(7) 預り保証有価証券	4,000,000	5,000,000	0.0	0.0	80.0
3 繰延収益	2,493,464,556	2,582,513,876	15.7	15.9	96.6
(1) 長期前受金	5,063,125,955	5,044,897,910	31.9	31.2	100.4
イ 受贈財産評価額	1,554,534,599	1,542,816,389	9.8	9.5	100.8
ロ 工事負担金	1,062,143,039	1,055,624,085	6.7	6.5	100.6
ハ 国庫補助金	355,405,047	355,405,047	2.2	2.2	100.0
ニ 県補助金	163,132,654	163,132,654	1.0	1.0	100.0
ホ 市補助金	144,949,000	144,949,000	0.9	0.9	100.0
ヘ その他長期前受金	1,782,961,616	1,782,970,735	11.2	11.0	100.0
(2) 収益化累計額	△ 2,569,661,399	△ 2,462,384,034	△ 16.2	△ 15.2	104.4
負債合計	6,616,064,477	7,029,577,508	41.7	43.4	94.1
1 資本金	7,782,988,120	7,782,988,120	49.1	48.1	100.0
(1) 固有資本金	76,546,985	76,546,985	0.5	0.5	100.0
(2) 再評価組入資本金	11,941,572	11,941,572	0.1	0.1	100.0
(3) 繰入資本金	4,908,100,000	4,908,100,000	31.0	30.3	100.0
(4) 組入資本金	2,786,399,563	2,786,399,563	17.6	17.2	100.0
2 剰余金	1,455,877,588	1,380,445,461	9.2	8.5	105.5
(1) 利益剰余金	1,455,877,588	1,380,445,461	9.2	8.5	105.5
イ 当年度未処分利益剰余金	1,455,877,588	1,380,445,461	9.2	8.5	105.5
資本合計	9,238,865,708	9,163,433,581	58.3	56.6	100.8
負債資本合計	15,854,930,185	16,193,011,089	100.0	100.0	97.9



## 業 務 実 績 表

公共下水道 別表 1

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 比 率 (%)	備 考
行政区域内人口	人	41,571	42,276	△ 705	△ 1.7	3月31日現在
行政区域内世帯数	世帯	19,965	20,057	△ 92	△ 0.5	〃
処理区域内人口	人	14,784	14,873	△ 89	△ 0.6	〃
処理区域内世帯数	世帯	7,055	7,023	32	0.5	〃
水洗化人口	人	13,348	13,394	△ 46	△ 0.3	〃
水洗化世帯数	世帯	6,294	6,250	44	0.7	〃
普及率	%	35.6	35.2	0.4	1.1	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率	〃	90.3	90.1	0.2	0.2	水洗化人口÷処理区域内人口×100
汚水量	m <sup>3</sup>	1,573,979	1,569,496	4,483	0.3	年間総量
有収水量	〃	1,402,163	1,386,917	15,246	1.1	〃
有収率	%	89.1	88.4	0.7	0.8	有収水量÷汚水量×100
1 m <sup>3</sup> 当たり使用料単価 A	円	173.6	171.9	1.7	1.0	下水道使用料収入÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当たり 処理原価 B	〃	205.9	196.0	9.9	5.1	汚水処理費÷有収水量
差 引 (A-B)	〃	△ 32.3	△ 24.1	—	—	
経 費 回 収 率	%	84.3	87.7	△ 3.4	△ 3.9	A÷B×100
職 員 数	人	11	12	△ 1	△ 8.3	3月31日現在

(注) この表における職員数は、会計年度任用職員を含めた職員数である。

比 較 貸 借

科 目	借 額		方 構 成 比		令和2年度に 対する比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
	1 固 定 資 産	13,620,491,360	13,991,319,896	98.2	
(1) 有 形 固 定 資 産	13,620,491,360	13,991,319,896	98.2	98.9	97.3
イ 土 地	1,825,551,238	1,825,551,238	13.2	12.9	100.0
ロ 建 物	831,100,349	850,887,481	6.0	6.0	97.7
ハ 構 築 物	10,257,815,170	10,601,518,413	74.0	75.0	96.8
ニ 機 械 及 び 装 置	664,839,085	672,403,941	4.8	4.8	98.9
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	769,018	894,223	0.0	0.0	86.0
ヘ 建 設 仮 勘 定	40,416,500	40,064,600	0.3	0.3	100.9
2 流 動 資 産	249,388,555	151,388,999	1.8	1.1	164.7
(1) 現 金 預 金	182,371,263	103,192,506	1.3	0.7	176.7
(2) 未 収 金	48,904,872	48,196,493	0.4	0.3	101.5
イ 営 業 未 収 金	48,833,244	48,196,493	0.4	0.3	101.3
ロ その他未収金	71,628	0	0.0	0.0	皆増
(3) 前 払 金	18,112,420	0	0.1	0.0	皆増
資 産 合 計	13,869,879,915	14,142,708,895	100.0	100.0	98.1

(単位：円、%)

科 目	貸		方		令和2年度に 対する比率
	金 額		構 成 比		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 固定負債	3,293,479,045	3,694,982,163	23.7	26.1	89.1
(1) 企業債	3,293,479,045	3,694,982,163	23.7	26.1	89.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,293,479,045	3,694,982,163	23.7	26.1	89.1
2 流動負債	753,286,541	668,506,735	5.4	4.7	112.7
(1) 企業債	583,693,118	574,063,155	4.2	4.1	101.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	583,693,118	574,063,155	4.2	4.1	101.7
(2) 未払金	163,556,074	88,653,916	1.2	0.6	184.5
イ 営業未払金	60,623,466	47,508,586	0.4	0.3	127.6
ロ 営業外未払金	1,798,500	22,041,200	0.0	0.2	8.2
ハ その他未払金	101,134,108	19,104,130	0.7	0.1	529.4
(3) 未払費用	266,091	263,748	0.0	0.0	100.9
(4) 引当金	5,506,443	5,269,285	0.0	0.0	104.5
イ 賞与引当金	4,640,393	4,431,409	0.0	0.0	104.7
ロ 法定福利費引当金	866,050	837,876	0.0	0.0	103.4
(5) 預り金	264,815	256,631	0.0	0.0	103.2
3 繰延収益	8,685,429,916	8,663,439,741	62.6	61.3	100.3
(1) 長期前受金	9,821,091,058	9,232,155,228	70.8	65.3	106.4
イ 受贈財産評価額	1,809,294,988	1,815,057,816	13.0	12.8	99.7
ロ 負担金及び分担金	2,824,095,548	2,323,512,764	20.4	16.4	121.5
ハ 補助金	5,187,700,522	5,093,584,648	37.4	36.0	101.8
(2) 収益化累計額	△ 1,135,661,142	△ 568,715,487	△ 8.2	△ 4.0	199.7
負債合計	12,732,195,502	13,026,928,639	91.8	92.1	97.7
1 資本金	127,103,029	132,637,829	0.9	0.9	95.8
(1) 固有資本金	127,103,029	132,637,829	0.9	0.9	95.8
2 剰余金	1,010,581,384	983,142,427	7.3	7.0	102.8
(1) 資本剰余金	928,793,053	928,793,053	6.7	6.6	100.0
イ 受贈財産評価額	10	10	0.0	0.0	100.0
ロ 負担金及び分担金	191,845,138	191,845,138	1.4	1.4	100.0
ハ 補助金	736,947,905	736,947,905	5.3	5.2	100.0
(2) 利益剰余金	81,788,331	54,349,374	0.6	0.4	150.5
イ 当年度未処分利益剰余金	81,788,331	54,349,374	0.6	0.4	150.5
資本合計	1,137,684,413	1,115,780,256	8.2	7.9	102.0
負債資本合計	13,869,879,915	14,142,708,895	100.0	100.0	98.1